

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月 6 日

【会社名】 住友ペークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鍛治屋 伸一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目 5 番 8 号

【電話番号】 (03) 5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 平井 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目 5 番 8 号

【電話番号】 (03) 5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 平井 俊也

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 341,255,790円
(注) 募集金額は、本有価証券届出書提出日における
見込額（会社法上の払込金額の総額）であります。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年5月12日付で提出いたしました有価証券届出書（2025年6月20日、2025年6月27日及び2025年11月4日に提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済みの記載内容）について、2025年11月6日付で、事業年度第135期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）半期報告書を提出したことに伴い、当該半期報告書を参照書類として追加し、併せてこれに関連する事項を訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 参照情報

第1 参照書類

第2 参照書類の補完情報

（添付書類の削除）

2026年3月期第2四半期（中間期）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の連結業績の概要

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第三部【参照情報】

（訂正前）

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第134期（自2024年4月1日 至2025年3月31日） 2025年6月20日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

該当事項はありません。

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2025年11月4日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2025年6月27日関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

該当事項はありません。

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の

提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2025年11月4日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2025年11月4日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

（訂正後）

第1【参考書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第134期（自2024年4月1日 至2025年3月31日） 2025年6月20日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

事業年度 第135期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日） 2025年11月6日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2025年11月6日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2025年6月27日関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

該当事項はありません。

第2【参考書類の補完情報】

上記に掲げた参考書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2025年11月6日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2025年11月6日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。